

経済・金融 フラッシュ

米4月雇用者数は 53.9 万人減、 失業率は 8.9% に急上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 4月の前月比雇用者数は、53.9 万人減と昨年10月以来の減少幅に縮小

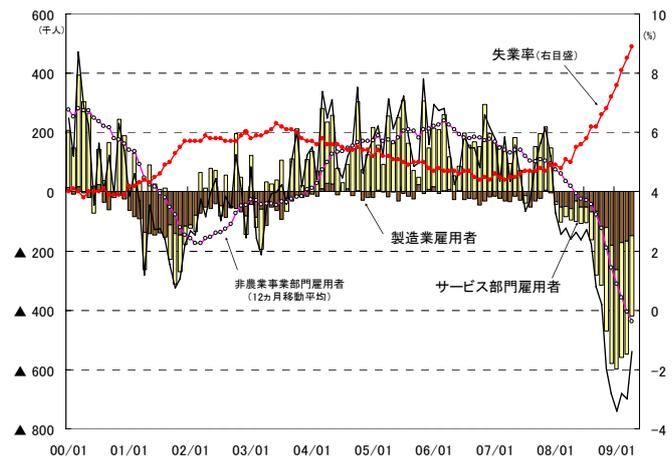
米労働省発表の4月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲53.9 万人と、前月(▲69.9 万人)、市場予想(▲60 万人)を下回り、昨年10月(▲38.0 万人)以来の減少幅に縮小した。また、過去2ヵ月に遡っての改定は、2月分が▲65.1 万人→▲68.1 万人へ、3月分が▲66.3 万人→▲69.9 万人へと合計▲6.6 万人の下方修正となった。なお、1月の減少数は▲74.1 万人と1949年10月(▲83.4 万人)以来の記録であり、最近では最大の減少幅となっている。また、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲58.0 万人で累計では▲464 万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇用減は▲574 万人に達した(図表1)。

4月の部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲26.9 万人と5ヵ月続いた30 万人超の減少幅から縮小、昨年10月(▲19.6 万人)以来の減少幅となった。なお、金融危機以前は、サービス部門の減少幅が大幅に膨らむことは珍しく、20 万人を超える減少は1983年8月(▲41.2 万人)以来25年ぶりのこととなる。

製造業では前月比▲14.9 万人となり、昨年12月(▲12.1 万人)以来の減少幅に縮小した。また、1月分が▲26.2 万人と最近の最大の減少幅となり、1975年2月(▲34.0 万人)以来34年ぶりの減少幅を記録している。なお、建設業では同▲11.0 万人と高水準の減少が続いており、22ヵ月連続の減少となっている。

製造業の雇用を業種別に見ると、金属加工が同▲2.9 万人、自動車と同▲2.9 万人、機械が同▲2.2 万人、等の減少が大きかった。民間サービス業では、人材派遣(Employment services)の減少(同▲6.9 万人)が大きく、小売業(同▲4.7 万人)、レジヤ関連(同▲4.4 万人)、卸売業(同▲4.1 万人)、金融(同▲4.0 万人)、運輸・倉庫(同▲3.8 万人)等の減少も目立った。なお、増加したのはヘルスケア(同1.7 万人増)など一部の業種に限られた。一方、サービス部門に含ま

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

れる政府は 7.2 万人増と 4 月の最大の増加項目となったが、これは 2010 年の国勢調査に向け臨時雇用を開始したことによる（末尾図表 4 参照）。

4 月の失業率は 8.9%と前月（8.5%）を大きく上回り、一段の上昇を見せたが、市場予想とは一致した。失業率は、金融危機時（昨年 9 月）には 6.2%だったが、その後の 7 ヶ月で 2.7%ポイント上昇、月平均 0.4%ポイントの急速な上昇となっている。なお、現在の水準は 1983 年 9 月(9.2%)以来、25 年半ぶりの高水準となる。

2. 4 月賃金上昇率は前年比 3.2%

4 月の時間あたり平均賃金(民間)は 18.51 ドル（前月比 0.1%）と前月(同 0.2%)から伸びを縮め、前年同月比では 3.2%となった。業種別の賃金上昇率では、鉱業が前年同月比で 7.9%、専門・事業サービスが 6.7%、建設 4.4%等が高いものの、これらの業種を除くと、全般 2%台以内に収まるものが多く、小売(1.1%)、レジャー等(1.4%)、その他サービス(1.4%)等では 1%台となる(図表 2)。

なお、前年比の賃金上昇率が 3.2%にある半面、3 月消費者物価は前年比▲0.9%（CPI-W）と急低下しており、実質ベースの賃金がマイナスの状態を見せた昨年の一時期とは、様変わりの状況となっている。

(図表 2) 業種別の時間あたり賃金上昇率 (%)

	4月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.51	0.1	3.2
財生産	19.84	▲ 0.1	3.5
鉱業	23.49	0.3	7.9
建設	22.57	▲ 0.1	4.4
製造業	18.13	0.1	2.8
サービス業	18.22	0.2	3.3
卸売業	20.7	0.5	3.2
小売業	12.98	0.1	1.1
運輸・倉庫	18.62	0.0	1.7
公益企業	29.36	0.2	2.9
情報	25.27	▲ 0.1	2.9
金融	20.63	0.0	2.3
専門・事業サービス	22.3	0.1	6.7
教育・ヘルスケア	19.29	0.4	2.9
レジャー・飲食・ホテル	10.96	▲ 0.1	1.4
その他サービス	16.23	0.0	1.4

<参考>CPI-W(3月)	207.40	▲ 0.1	▲ 0.9
コアCPI-W(3月)	210.71	0.2	1.8

(資料)米労働省

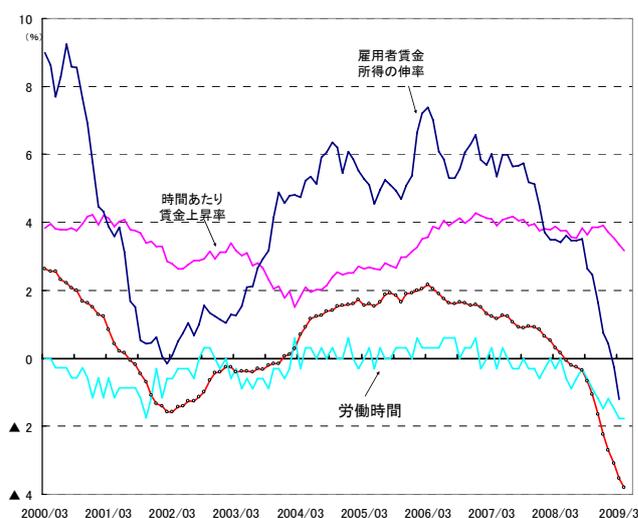
3. 急速な雇用悪化が個人消費を抑制へ

米国経済は 2007 年 12 月以降リセッション入りとなっており、2008 年は、年初より雇用者数の減少が続いた。その後 9 月金融危機以降は雇用の減少者数が急増しており、前記のように 9 月以降の雇用減は 464 万人と 500 万人に迫る勢いにある。また、昨年 10 月に 1000 万人の大台を突破した失業者数は、4 月には 1372 万人に達し、失業率も 8.9%に急上昇した。

業種別に見ると、9 月金融危機以前から続く製造業・建設業等、生産部門を中心とした雇用減に加え、金融危機以降はサービス業の雇用減がそれを上回る急拡大を見せている。半面、サービス部門の雇用増はヘルスケアなど一部の限られた業種となっている。

こうした雇用者数の急速な悪化に加え、4 月の労働時間は 33.2 時間/週と前月と同値ながら

(図表 3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

短縮傾向にあり、前年比の伸び率も▲1.8%と前月同様 1996 年 1 月（同▲2.0%）以来の減少幅となっている。労働時間の減少はさらなる雇用者減を示唆している。また、雇用者数、労働時間の減少により、4 月週当たり民間総労働時間（週労働投入量指数）は、前年比▲6.6%と下落、1975 年 3 月（▲6.8%）以来の減少率となっている。こうした減少は、雇用者全体の所得の伸びを減じるため、3 月の雇用者賃金所得は前年比▲1.2%のマイナスに転じており、さらに下落する可能性が強い。雇用者所得の伸びの下落は、個人消費支出を抑制し、さらに雇用の悪化へと繋がる悪循環を懸念させている（図表 3）。

（図表 4） 業種別雇用者増減の推移（千人）

(単位:千人)	4月 実数	前月比増減				4月前年同月比	
		1月	2月	3月	4月	増減	(%)
非農業事業部門	132,414	▲ 741	▲ 681	▲ 699	▲ 539	▲ 5,240	▲ 3.8
うち民間	109,801	▲ 749	▲ 688	▲ 693	▲ 611	▲ 5,402	▲ 4.7
生産部門	19,244	▲ 405	▲ 295	▲ 318	▲ 270	▲ 2,435	▲ 11.2
建設	6,348	▲ 135	▲ 113	▲ 135	▲ 110	▲ 989	▲ 13.5
製造業	12,152	▲ 262	▲ 172	▲ 167	▲ 149	▲ 1,434	▲ 10.6
自動車	677	▲ 70	8	▲ 13	▲ 29	▲ 221	▲ 24.7
家具	401	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 8	▲ 95	▲ 19.1
サービス部門	113,170	▲ 336	▲ 386	▲ 381	▲ 269	▲ 2,805	▲ 2.4
民間サービス部門	90,557	▲ 344	▲ 393	▲ 375	▲ 341	▲ 2,967	▲ 3.2
卸売業	5,696	▲ 31	▲ 46	▲ 37	▲ 41	▲ 300	▲ 5.0
小売業	14,824	▲ 46	▲ 57	▲ 64	▲ 47	▲ 634	▲ 4.1
自動車販売	1,690	▲ 16	▲ 13	▲ 15	▲ 12	▲ 195	▲ 10.3
運輸・倉庫	4,256	▲ 36	▲ 27	▲ 33	▲ 38	▲ 296	▲ 6.5
公益	570	5	1	0	▲ 1	13	2.3
情報・通信	2,887	▲ 16	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 130	▲ 4.3
金融	7,815	▲ 56	▲ 56	▲ 43	▲ 40	▲ 375	▲ 4.6
金融・保険	5,803	▲ 34	▲ 37	▲ 25	▲ 25	▲ 247	▲ 4.1
不動産・リース	2,012	▲ 23	▲ 19	▲ 17	▲ 15	▲ 128	▲ 6.0
専門	16,777	▲ 151	▲ 176	▲ 130	▲ 122	▲ 1,173	▲ 6.5
専門・技術	7,683	▲ 32	▲ 36	▲ 29	▲ 17	▲ 150	▲ 1.9
派遣業	2,483	▲ 109	▲ 82	▲ 87	▲ 69	▲ 803	▲ 24.4
教育・ヘルスケア	19,163	39	19	10	15	411	2.2
教育	3,075	25	▲ 5	▲ 6	▲ 2	58	1.9
ヘルスケア	13,546	14	25	14	17	307	2.3
社会扶助	2,542	▲ 1	▲ 0	3	0	47	1.9
レジャー	13,150	▲ 36	▲ 32	▲ 42	▲ 44	▲ 362	▲ 2.7
飲食店	9,529	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 118	▲ 1.2
政府関係	22,613	8	7	▲ 6	72	162	0.7
州・地方教育	10,464	9	8	▲ 4	9	58	0.6

（資料） 米労働省

（お願い） 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。